

令和3年度

決算審査意見書

特別区人事・厚生事務組合 監査委員

04特監監第77号
令和4年9月1日

特別区人事・厚生事務組合
管理者 山崎孝明様

特別区人事・厚生事務組合
監査委員 川崎 亨
監査委員 坂本 健

令和3年度 特別区人事・厚生事務組合
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定及び特別区人事・厚生事務組合監査基準に基づき、令和3年度特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書及び同附属資料について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 意 見	4
第6 決算の概要	8
I 一般会計歳入歳出決算	8
1 決算収支	8
2 歳入について	10
3 歳出について	14
II 財産	24

(注) 決算審査意見書中、数字等は次により表示した。

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位であるが、万円単位及び千円単位については、単位未満を四捨五入としているため、表示されている数値が計算値と一致しないものがある。
- 2 表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、端数調整を行っている場合と、端数調整を行わず合計欄が内訳の合計と合わない場合がある。
- 3 -表示は、皆無、不能、不定又は省略を示す。
- 4 △表示は、マイナスを示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{(\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1\} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
対予算収入率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対調定収入率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。

令和3年度特別区人事・厚生事務組合

歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書
- 2 令和3年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和3年度 特別区人事・厚生事務組合実質収支に関する調書
- 4 令和3年度 特別区人事・厚生事務組合財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月30日まで

第3 審査の方法

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料については、関係法令の規定に基づき作成されているか確認するとともに、歳入歳出決算の計数は、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係各部課の帳簿、文書等により審査するとともに関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に審査した。
- 3 財産については、土地及び建物は財産台帳により、無体財産権、出資による権利、物品及び基金は関係諸帳簿、証拠書類により照合審査した。

第4 審査の結果

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料は、法令に適合していると認められる。
- 2 歳入歳出決算書及び同附属資料の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、正確であると認められる。
- 3 財産である土地・建物、無体財産権、出資による権利、物品及び基金についても、それぞれ適正に管理されていると認められる。

令和3年度における一般会計の決算額は、第1表のとおり、歳入総額77億4,132万2,925円、歳出総額73億2,672万9,184円、歳入歳出差引額4億1,459万3,741円となっている。対前年度比較は、第2表のとおりである。

以上のとおり、本組合の財政運営は、収支の均衡に留意しておおむね適正に行われ、所期の目的に沿って着実に執行されており、健全な財政状況を維持していると認められる。

第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	7,741,322,925	7,326,729,184	414,593,741

第2表 歳入歳出決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	7,741,322,925	8,315,473,150	△574,150,225	△6.9
	歳 出	7,326,729,184	7,739,054,261	△412,325,077	△5.3
	歳入歳出差引額	414,593,741	576,418,889	△161,825,148	△28.1

第5 意見

1 財政運営について

令和3年度の一般会計の決算額は歳入総額が77億4,132万3千円であり、前年度比5億7,415万円、6.9%の減、歳出総額は73億2,672万9千円であり、前年度比4億1,232万5千円、5.3%の減となった。歳入の対予算収入率は89.7%、歳出の執行率は84.9%であり、これらは直近5か年の中では最も低い数値となった令和2年度を更に下回り、対予算収入率で4.5ポイント、執行率で2.8ポイントの減となっている。

歳入では主要な財源である分担金が総額46億6,104万1千円、前年度比2,400万1千円、0.5%の微増となった。都支出金については、11億5,701万7千円、前年度比1億4,592万2千円、11.2%の減となった。これは、事業実績減による路上生活者自立支援事業負担金の減と被保護者自立促進事業経費補助金の皆減によるものである。また、諸収入は10億5,183万2千円で、前年度比4億3,670万7千円、29.3%の大幅減となった。これは、高浜荘移転補償金の皆減と施設の利用者数減による保護事務受託収入の減によるものである。

歳出の主な増減を項別にみると、総務管理費が26億2,940万2千円、前年度比7,305万5千円、2.7%の減で、これは職員人件費の減等によるものである。職員研修費は1億5,479万5千円、前年度比2,179万5千円、16.4%の増で、これは前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止としていた研修を例年通り実施できたためである。特別区職員公務災害関係費は1億4,001万5千円、前年度比5,547万2千円、65.6%の増で、これは災害補償費の増等によるものである。なお、執行率は60.2%となっている。施設運営費は20億1,075万8千円で、前年度比4,600万6千円、2.2%の減、路上生活者対策費は15億1,858万1千円で、前年度比8,675万7千円、5.4%の減となった。これはいずれも利用者の減によるものである。施設整備費は2億293万3千円で、前年度比2億5,882万2千円、56.1%の減となっている。これは再編整備事業の高浜荘移転改築工事の延伸に伴う当該年度の事業負担金の皆減等によるものである。

収支バランスについてみると実質収支額が4億1,459万円4千円の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では1億6,182万5千円の赤字となっている。これに財政調整基金の増加額2億9,914万4千円を加えた実質単年度収支額では1億3,731万9千円の黒字となり、4年続きの黒字となっている。

基金については、いずれも取崩しは行わず、積増しを行った結果、年度末の各基金の現在高合計は前年度から4億2,713万8千円増えて36億5,167万9千円となった。また、基金を原資とする資金運用では488万1千円の運用益をあげ、0.134%の運用利回りとなった。低金利状況は続いているが長期債

券の運用の成果により前年度とほぼ同等の運用益を確保している。組合債については令和3年度には新たな起債は行わず、3億4,733万5千円の元利償還を行った。この結果、年度末の元金償還残額は前年度末比3億947万7千円減の37億1,319万円となった。

以上のように当組合の財政状況は堅調に推移しているが、23区の負託に応えるために引き続き慎重な財政運営に努めるべきである。

2 基金の活用について

組合が設置している各基金の積立額は年々増加しており、令和3年度末現在高は次のとおりであり、その総額は36億5,167万9千円となり令和4年度当初予算額81億6,956万8千円に対し、44.7%となっている。

財政調整基金	12億 919万5千円
特別区非常勤職員公務災害補償等基金	5億 3,604万8千円
特別区職員公務災害等見舞金基金	14億 3,312万1千円
厚生施設整備基金	4億 7,331万5千円

年度間の財政調整の機能をもつ財政調整基金現在高はこの3年間で7億円余の積増しを行い、組合の財政規模の15%ほどの額となっている。この割合は全国区市町村の平均に近いものと思われるが、分担金により運営される一部事務組合として保つべき基金水準を明らかにしておくことが望ましい。

特別区職員公務災害等見舞金基金は、「見舞金の支給に要する費用の財源を確保し、制度の健全な運営に資するため」に設けられており、過去10年間の取崩総額は9,462万円であるが、現在高はその約15倍となっている。今後の基金の活用について検討すべき段階にあると思われる。

厚生施設整備基金の設置目的は「厚生施設の整備に要する資金に充てるため」と規定されている。厚生施設整備基金への積立原資は各年度の施設整備費の不用額と厚生関係施設に関する財産収入等となっており、積立目標額は定められていない。これからは既に計画化されている淀橋荘、千歳荘の改築に加え、多くの施設が改築時期を迎える。また、施設の老朽化に伴い保全工事費も増えてくることは令和3年度に策定した中長期保全計画でも明らかにされている。今後は各年度の施設整備費が厚生事務分担金による調整の枠を超えることも想定しつつ、基金の積立額等について検討すべきである。

3 情報システム調達について

組合では令和3年度に専門事業者の技術支援を受け「特別区人事・厚生事務組合情報化推進計画」（以下「計画」という。）を策定した。計画には情報システム調達の統ルールや調達ガイドブックの作成も盛り込まれている。

情報システム調達に当たって、その要件定義や経費等が適切であるかを判断するためには情報システムに関する十分な知識と経験が必要である。しかし、計画の中では、「職員の異動が多く、システム等の専門的な知見の引継ぎが難しい」と組合の課題が示されている。職員のみでは対応が難しい点については外部専門家の技術支援を受けることなども含めて、適切なシステム調達ができる仕組みづくりを検討すべきである。また、計画が対象としているのは人事給与システムなどの基幹システムが主であるが、この他にも必要なシステム開発や改修を外部に委託している情報処理業務も複数存在する。これらの情報処理業務委託も当初の事業者選定段階では競争性が確保されていたと思われるが、その後のシステム改修や運用は開発当初の事業者との一者随意契約により行われている。これらの契約についても、その作業内容や契約金額が適正であるかをより専門的に判断できる仕組みを検討すべきと考える。

4 児童相談所の人材確保と育成について

令和3年度末までに4区が児童相談所を開設し、今後も順次開設が進められていく。児童相談所を設ける区では児童相談所の人材確保と人材育成に力を入れており、組合はその一翼を担っている。

人材確保の面では、児童相談所等における専門的な職務経験を有する人材を確保するために、経験者採用について数次にわたる制度改正を実施してきた。一方、国は児童福祉司の配置基準を改めるとともに、虐待相談対応の発生率が高い場合には増員も求めている。このようなことから、全国的に児童福祉司の人材確保が困難になっていることが報じられており、経験者採用の合格倍率も低く推移している。東京都では人材確保に向けて大学への出前講座を実施するなどの新たな取組も始めているとのことだが、組合としても人材確保に向け、募集方法の工夫など更なる努力が求められる。

人材育成の面では、特別区職員研修所において令和3年度に「調整担当者研修」「児童相談業務管理監督職研修」の科目も新たに加えるなど充実を図り、児童相談所関連研修として法定研修4科目、課題別研修8科目、試行研修2科目を実施している。研修受講者数は令和元年度の398人から令和3年度には1,072人と3倍近くに増え、今後も更に増加するものと思われる。受講生からは児童虐待への対応、司法面接などの実践的なカリキュラムに加え、組織を超えた意見交換ができると高い評価を受けている。令和4年度には研修所の組織体制の強化も図られているところだが、児童相談所の人材育成に今後も積極的に寄与することを望みたい。

5 厚生関係施設の運営について

厚生関係施設の利用者数の減少が続いており、令和元年度から3年度までの年度末時点の入所率（％）の推移は次のとおりとなっている。

更生施設（83.6→69.3→57.9）、宿所提供施設（46.0→42.2→37.1）、宿泊所（30.2→38.6→19.3）

利用者数の減により保護施設事務費や使用料といった特定財源は減少し、一般財源である厚生事務分担金による負担割合が増えてきている。

宿所提供施設9施設を例にとると、年間の指定管理料は利用者数にかかわらずほぼ固定されており、令和3年度の支出額合計は3億1,454万1千円である。これに対し、利用者数に連動する収入は保護施設事務費7,045万7千円、利用者負担金等128万4千円の合計7,174万1千円であり、支出額に対し約23％の割合となっている。残りの約77％は厚生事務分担金2億3,510万9千円と繰越金等が充当されている。

施設の性格上、社会経済情勢によっても施設への入所需要は変動するものではあるが、ここ数年の利用者数の減少は将来にわたりうる需要の減少によるものなのか、需要がありながらも組合施設の利用に結びついていないのか、といった点について改めてよく分析する必要がある。前者であるとするれば将来需要に応じた適正な施設数について検討を加えるべきであるし、後者であるとするれば利用率向上への取組を一層強化すべきである。

6 女性施設入所者への支援について

宿所提供施設及び宿泊所では配偶者からの家庭内暴力から避難してきた女性の利用が近年増えてきており、支援を要する子どものいる母子家庭も少なくない。入所調整の段階では、より適切な支援を受けられる女性相談センターや母子生活支援施設の利用勧奨に努めているとのことだが、そのまま組合の厚生関係施設における緊急一時保護に至るケースが多い。

宿所提供施設及び宿泊所は生活困窮者への住居提供を主目的とする施設であり、母子生活支援施設のように専門的な支援体制は整えられていない。その中で、各施設では研修によって職員の対応能力を高めたり、包括的施設支援事業の巡回心理相談等を利用したりしながら利用者支援に努めており、令和元年度からは一部の宿所提供施設において子ども支援事業も試行実施されている。令和4年5月には「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が公布され、国や自治体において新たな取組が進もうとしている。このような動きも視野に入れながら、厚生関係施設における支援の在り方について更に検討することが望まれる。

第6 決算の概要

I 一般会計歳入歳出決算

1 決算収支

令和3年度一般会計の歳入歳出決算は、歳入総額77億4,132万2,925円、歳出総額73億2,672万9,184円で、歳入歳出差引額4億1,459万3,741円となっている。

これを前年度と比較すると、第3表のとおり、歳入は5億7,415万225円の減（△6.9%）、歳出は4億1,232万5,077円の減（△5.3%）となり、形式収支額は1億6,182万5,148円の減（△28.1%）となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、形式収支額と同額である。

また、単年度収支額は、本年度の実質収支額4億1,459万3,741円から前年度実質収支額5億7,641万8,889円を差し引いたもので、1億6,182万5,148円の赤字となっている。

なお、令和3年度の月別収支状況は、第4表のとおりである。

第3表 決算収支対前年度比較

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,741,322,925	8,315,473,150	△ 574,150,225	△ 6.9
歳 出 総 額 (B)	7,326,729,184	7,739,054,261	△ 412,325,077	△ 5.3
歳入歳出差引額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	414,593,741	576,418,889	△ 161,825,148	△ 28.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	414,593,741	576,418,889	△ 161,825,148	△ 28.1
単 年 度 収 支 額 (E)-前年度(E)	△ 161,825,148	35,141,909	△ 196,967,057	-

第4表 月別収支状況

(単位:円)

月別 区分	収入額	支出額	差引額	差引額累計
令和3年 4月	2,222,055,525	1,184,443,684	1,037,611,841	1,037,611,841
5月	212,057,856	212,930,988	△ 873,132	1,036,738,709
6月	1,992,272,166	416,809,532	1,575,462,634	2,612,201,343
7月	185,250,494	1,649,122,422	△ 1,463,871,928	1,148,329,415
8月	192,504,862	46,726,750	145,778,112	1,294,107,527
9月	346,294,304	427,614,257	△ 81,319,953	1,212,787,574
10月	2,191,291,157	1,229,167,380	962,123,777	2,174,911,351
11月	86,934,362	58,866,302	28,068,060	2,202,979,411
12月	92,679,666	446,465,209	△ 353,785,543	1,849,193,868
令和4年 1月	148,736,697	1,179,607,175	△ 1,030,870,478	818,323,390
2月	31,910,997	38,291,732	△ 6,380,735	811,942,655
3月	154,251,446	445,695,041	△ 291,443,595	520,499,060
4月	5,440,577	95,128,033	△ 89,687,456	430,811,604
5月	△ 120,357,184	△ 104,139,321	△ 16,217,863	414,593,741
合 計	7,741,322,925	7,326,729,184	414,593,741	-

2 歳入について

(1) 歳入決算款別状況

令和3年度の歳入合計は、予算現額86億3,243万7,000円に対して、収入済額77億4,132万2,925円で、8億9,111万4,075円の減となっている。

前年度と比較すると、予算現額は1億9,499万5,000円の減（△2.2%）、調定額は5億7,514万5,287円の減（△6.9%）、収入済額は5億7,415万225円の減（△6.9%）となっている。

第5表のとおりである。

第5表 歳入決算

科目	令和3年度									
	款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額に対する増減	収入率	
									対予算	対調定
1	分担金	4,653,981,000	4,661,040,870	4,661,040,870	0	0	60.2	7,059,870	100.2	100.0
2	使用料及び手数料	7,362,000	5,762,060	4,934,900	457,990	369,170	0.1	△ 2,427,100	67.0	85.6
3	都支出金	1,302,571,000	1,157,017,158	1,157,017,158	0	0	14.9	△ 145,553,842	88.8	100.0
4	財産収入	102,830,000	102,892,214	102,892,214	0	0	1.3	62,214	100.1	100.0
5	寄附金	35,001,000	187,187,000	187,187,000	0	0	2.4	152,186,000	534.8	100.0
6	繰入金	337,352,000	0	0	0	0	0.0	△ 337,352,000	0.0	-
7	繰越金	576,419,000	576,418,889	576,418,889	0	0	7.4	△ 111	100.0	100.0
8	諸収入	1,570,021,000	1,054,154,865	1,051,831,894	223,268	2,099,703	13.6	△ 518,189,106	67.0	99.8
9	組合債	46,900,000	0	0	0	0	0.0	△ 46,900,000	0.0	-
歳入合計		8,632,437,000	7,744,473,056	7,741,322,925	681,258	2,468,873	100.0	△ 891,114,075	89.7	100.0

※ 組合債は皆増

[令和3年度と令和2年度の比較増減]

科目	増					減				率
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額		
1	分担金	10,203,000	24,001,496	24,001,496	0	0	0.2	0.5	0.5	
2	使用料及び手数料	△ 630,000	△ 1,095,160	△ 411,370	△ 59,900	△ 623,890	△ 7.9	△ 16.0	△ 7.7	
3	都支出金	△ 72,684,000	△ 145,921,580	△ 145,921,580	0	0	△ 5.3	△ 11.2	△ 11.2	
4	財産収入	△ 100,000	△ 69,317	△ 69,317	0	0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	
5	寄附金	0	△ 184,000	△ 184,000	0	0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	
6	繰入金	△ 9,351,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	0	△ 2.7	△ 100.0	△ 100.0	
7	繰越金	35,142,000	35,141,909	35,141,909	0	0	6.5	6.5	6.5	
8	諸収入	△ 204,475,000	△ 437,018,635	△ 436,707,363	△ 318,470	7,198	△ 11.5	△ 29.3	△ 29.3	
9	組合債	46,900,000	0	0	0	0	-	-	-	
歳入合計		△ 194,995,000	△ 575,145,287	△ 574,150,225	△ 378,370	△ 616,692	△ 2.2	△ 6.9	△ 6.9	

款別対前年度比較

(単位:円、%)

科目	令和2年度									
	款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額に対する増減	対予算	対調定
1	分担金	4,643,778,000	4,637,039,374	4,637,039,374	0	0	55.8	△ 6,738,626	99.9	100.0
2	使用料及び手数料	7,992,000	6,857,220	5,346,270	517,890	993,060	0.1	△ 2,645,730	66.9	78.0
3	都支出金	1,375,255,000	1,302,938,738	1,302,938,738	0	0	15.7	△ 72,316,262	94.7	100.0
4	財産収入	102,930,000	102,961,531	102,961,531	0	0	1.2	31,531	100.0	100.0
5	寄附金	35,001,000	187,371,000	187,371,000	0	0	2.3	152,370,000	535.3	100.0
6	繰入金	346,703,000	50,000,000	50,000,000	0	0	0.6	△ 296,703,000	14.4	100.0
7	繰越金	541,277,000	541,276,980	541,276,980	0	0	6.5	△ 20	100.0	100.0
8	諸収入	1,774,496,000	1,491,173,500	1,488,539,257	541,738	2,092,505	17.9	△ 285,956,743	83.9	99.8
	組合債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳入合計	8,827,432,000	8,319,618,343	8,315,473,150	1,059,628	3,085,565	100.0	△ 511,958,850	94.2	100.0

[不納欠損額及び収入未済額について]

金銭債権の消滅時効による不納欠損額は68万1,258円で、前年度に比較し、37万8,370円の減となっている。また、収入未済額は246万8,873円で、前年度に比較し、61万6,692円の減となっている。

(単位:円、%)

区分	年度		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度		
予算現額	8,632,437,000	8,827,432,000	△ 194,995,000	△ 2.2
調定額	7,744,473,056	8,319,618,343	△ 575,145,287	△ 6.9
収入済額	7,741,322,925	8,315,473,150	△ 574,150,225	△ 6.9
不納欠損額	681,258	1,059,628	△ 378,370	△ 35.7
収入未済額	2,468,873	3,085,565	△ 616,692	△ 20.0

(2) 分担金状況

歳入決算額の60.2%を占める分担金の決算額は46億6,104万870円で、前年度より2,400万1,496円の増(0.5%)となっている。第6表のとおりである。

なお、各区別分担金決算内訳は、第7表のとおりである。

第6表 分担金の財源別対前年度比較

(単位:円、%)

財源別		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	人 事 事 務 分 担 金	1,818,564,000	39.0	1,818,564,000	39.2	0	0.0
	厚 生 事 務 分 担 金	2,150,040,000	46.1	2,150,040,000	46.4	0	0.0
	教 育 事 務 分 担 金	45,816,000	1.0	45,816,000	1.0	0	0.0
	共同研修事務分担金	325,744,000	7.0	329,642,000	7.1	△ 3,898,000	△ 1.2
	小 計	4,340,164,000	93.1	4,344,062,000	93.7	△ 3,898,000	△ 0.1
特定財源	非常勤職員公務災害補償分担金	87,762,468	1.9	81,154,728	1.8	6,607,740	8.1
	特別区職員公務災害見舞金分担金	23,000,000	0.5	23,000,000	0.5	0	0.0
	特別区競馬組合分担金	740,000	0.0	700,000	0.0	40,000	5.7
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	6,005,000	0.1	5,550,000	0.1	455,000	8.2
	互助組合人件費分担金	105,213,402	2.3	99,334,646	2.1	5,878,756	5.9
	特別区協議会分担金	98,156,000	2.1	83,238,000	1.8	14,918,000	17.9
	小 計	320,876,870	6.9	292,977,374	6.3	27,899,496	9.5
合 計		4,661,040,870	100.0	4,637,039,374	100.0	24,001,496	0.5

第7表 各区分分担金決算内訳

(単位:円)

区分 区名	人 事 事 務 分 担 金	厚 生 事 務 分 担 金	教 育 事 務 分 担 金	非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 分 担 金	特 別 区 職 員 公 務 災 害 見 舞 金 分 担 金	共同研修事務分担金		合 計
						均等割分分担金	参加者割分分担金	
千代田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,440,940	1,000,000	4,341,000	7,165,000	188,486,940
中 央	79,068,000	93,480,000	1,992,000	4,228,543	1,000,000	4,341,000	14,360,000	198,469,543
港	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,852,041	1,000,000	4,341,000	5,550,000	188,283,041
新 宿	79,068,000	93,480,000	1,992,000	4,020,354	1,000,000	4,341,000	14,908,000	198,809,354
文 京	79,068,000	93,480,000	1,992,000	8,453,092	1,000,000	4,341,000	9,825,000	198,159,092
台 東	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,237,442	1,000,000	4,341,000	10,655,000	192,773,442
墨 田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,984,047	1,000,000	4,341,000	4,865,000	186,730,047
江 東	79,068,000	93,480,000	1,992,000	5,972,936	1,000,000	4,341,000	16,460,000	202,313,936
品 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,869,203	1,000,000	4,341,000	10,920,000	192,670,203
目 黒	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,470,860	1,000,000	4,341,000	9,340,000	191,691,860
大 田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,287,644	1,000,000	4,341,000	23,120,000	206,288,644
世 田 谷	79,068,000	93,480,000	1,992,000	5,942,926	1,000,000	4,341,000	9,025,000	194,848,926
澁 谷	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,510,561	1,000,000	4,341,000	11,663,000	193,054,561
中 野	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,082,206	1,000,000	4,341,000	5,031,000	186,994,206
杉 並	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,445,883	1,000,000	4,341,000	5,385,000	187,711,883
豊 島	79,068,000	93,480,000	1,992,000	4,016,686	1,000,000	4,341,000	4,020,000	187,917,686
北	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,822,685	1,000,000	4,341,000	16,825,000	200,528,685
荒 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,374,888	1,000,000	4,341,000	4,530,000	187,785,888
板 橋	79,068,000	93,480,000	1,992,000	4,733,551	1,000,000	4,341,000	8,579,000	193,193,551
練 馬	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,284,578	1,000,000	4,341,000	11,180,000	194,345,578
足 立	79,068,000	93,480,000	1,992,000	6,942,759	1,000,000	4,341,000	7,880,000	194,703,759
葛 飾	79,068,000	93,480,000	1,992,000	5,077,373	1,000,000	4,341,000	8,385,000	193,343,373
江 戸 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	5,711,270	1,000,000	4,341,000	6,230,000	191,822,270
合 計	1,818,564,000	2,150,040,000	45,816,000	87,762,468	23,000,000	99,843,000	225,901,000	4,450,926,468

※ 分担金のうち、特別区競馬組合分担金、東京二十三区清掃一部事務組合分担金、互助組合人件費分担金及び特別区協議会分担金を除く。

3 歳出について

(1) 歳出決算款項別状況

令和3年度の歳出合計は、予算現額86億3,243万7,000円に対して、支出済額73億2,672万9,184円（執行率84.9%）で、前年度より4億1,232万5,077円の減（△5.3%）となっている。第8表のとおりである。

第8表 歳出決算

科目		令和3年度					
款	項	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	不用額(C) =(A)-(B)	不用額 割合 (C)/(A)
1	議会費	206,000	150,678	0.0	73.1	55,322	26.9
	組合議会費	206,000	150,678	0.0	73.1	55,322	26.9
2	総務費	2,837,050,000	2,633,581,262	35.9	92.8	203,468,738	7.2
	総務管理費	2,832,836,000	2,629,402,149	35.9	92.8	203,433,851	7.2
	監査委員費	4,214,000	4,179,113	0.1	99.2	34,887	0.8
3	事業費	728,408,000	576,686,796	7.9	79.2	151,721,204	20.8
	人事事務関係費	31,456,000	27,022,452	0.4	85.9	4,433,548	14.1
	職員研修費	168,046,000	154,795,417	2.1	92.1	13,250,583	7.9
	法務事務費	20,708,000	19,950,385	0.3	96.3	757,615	3.7
	特別区職員 公務災害関係費	232,446,000	140,014,857	1.9	60.2	92,431,143	39.8
	人事委員会費	275,752,000	234,903,685	3.2	85.2	40,848,315	14.8
4	厚生事務関係費	4,683,522,000	3,757,334,580	51.3	80.2	926,187,420	19.8
	事務管理費	26,780,000	25,062,945	0.3	93.6	1,717,055	6.4
	施設運営費	2,335,019,000	2,010,757,578	27.4	86.1	324,261,422	13.9
	施設整備費	450,993,000	202,932,741	2.8	45.0	248,060,259	55.0
	路上生活者対策費	1,870,730,000	1,518,581,316	20.7	81.2	352,148,684	18.8
5	教育事務関係費	13,513,000	11,641,159	0.2	86.1	1,871,841	13.9
	教育委員会費	13,513,000	11,641,159	0.2	86.1	1,871,841	13.9
6	公債費	347,632,000	347,334,709	4.7	99.9	297,291	0.1
	公債費	347,632,000	347,334,709	4.7	99.9	297,291	0.1
7	予備費	22,106,000	0	0.0	0.0	22,106,000	100.0
	予備費	22,106,000	0	0.0	0.0	22,106,000	100.0
	歳出合計	8,632,437,000	7,326,729,184	100.0	84.9	1,305,707,816	15.1

款項別対前年度比較

(単位:円、%)

令和2年度						支出済額増減	
予算現額(D)	支出済額(E)	構成比	執行率	不用額(F) =(D)-(E)	不用額 割合 (F)/(D)	差引額 (B)-(E)	増減率
174,000	132,396	0.0	76.1	41,604	23.9	18,282	13.8
174,000	132,396	0.0	76.1	41,604	23.9	18,282	13.8
2,933,191,000	2,706,658,865	35.0	92.3	226,532,135	7.7	△ 73,077,603	△ 2.7
2,928,959,000	2,702,457,444	34.9	92.3	226,501,556	7.7	△ 73,055,295	△ 2.7
4,232,000	4,201,421	0.1	99.3	30,579	0.7	△ 22,308	△ 0.5
695,203,000	507,144,895	6.6	72.9	188,058,105	27.1	69,541,901	13.7
37,359,000	34,136,716	0.4	91.4	3,222,284	8.6	△ 7,114,264	△ 20.8
157,634,000	133,000,536	1.7	84.4	24,633,464	15.6	21,794,881	16.4
21,002,000	19,816,837	0.3	94.4	1,185,163	5.6	133,548	0.7
194,622,000	84,543,245	1.1	43.4	110,078,755	56.6	55,471,612	65.6
284,586,000	235,647,561	3.0	82.8	48,938,439	17.2	△ 743,876	△ 0.3
4,773,039,000	4,151,379,459	53.6	87.0	621,659,541	13.0	△ 394,044,879	△ 9.5
30,573,000	27,521,936	0.4	90.0	3,051,064	10.0	△ 2,458,991	△ 8.9
2,325,193,000	2,056,763,894	26.6	88.5	268,429,106	11.5	△ 46,006,316	△ 2.2
519,917,000	461,755,153	6.0	88.8	58,161,847	11.2	△ 258,822,412	△ 56.1
1,897,356,000	1,605,338,476	20.7	84.6	292,017,524	15.4	△ 86,757,160	△ 5.4
15,078,000	13,738,993	0.2	91.1	1,339,007	8.9	△ 2,097,834	△ 15.3
15,078,000	13,738,993	0.2	91.1	1,339,007	8.9	△ 2,097,834	△ 15.3
360,747,000	359,999,653	4.7	99.8	747,347	0.2	△ 12,664,944	△ 3.5
360,747,000	359,999,653	4.7	99.8	747,347	0.2	△ 12,664,944	△ 3.5
50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0	0	-
50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0	0	-
8,827,432,000	7,739,054,261	100.0	87.7	1,088,377,739	12.3	△ 412,325,077	△ 5.3

ア 執行状況等

第1款 議会費

① 組合議会費

組合議会運営事務に要する経費で、支出済額は15万678円（前年度支出済額13万2,396円、対前年度増減率13.8%増）、執行率は73.1%である。

不用額は、議会会議録印刷の契約差金等によるものである。

【注記】以下、支出済額に続く（ ）内の金額、率は、前年度支出済額、対前年度増減率

第2款 総務費

① 総務管理費

特別区人事・厚生事務組合の一般管理に関する事務に要する経費で、支出済額は26億2,940万2,149円（27億245万7,444円、2.7%減）、歳出総額に対する構成比は35.9%となっている。

執行率は92.8%で、不用額は、職員人件費の実績減等によるものである。

② 監査委員費

特別区人事・厚生事務組合の監査に関する事務に要する経費で、支出済額は417万9,113円（420万1,421円、0.5%減）、執行率は99.2%である。

不用額は、旅費の実績減等によるものである。

第3款 事業費

① 人事事務関係費

特別区の人事制度の調査研究、企画、定数算定基準及び労務交渉に関する事務並びに職員相談及び職員の精神衛生管理に関する事務に要する経費で、支出済額は2,702万2,452円（3,413万6,716円、20.8%減）、執行率は85.9%である。

不用額は、旅費の実績減、印刷製本費の契約差金等によるものである。

② 職員研修費

特別区職員研修所の一般管理に関する事務並びに特別区職員の共同研修の実施及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は1億5,479万5,417円(1億3,300万536円、16.4%増)、執行率は92.1%である。

不用額は、外部会場借上げの実績減、資料印刷の契約差金等によるものである。

③ 法務事務費

行政事件訴訟及び民事事件訴訟、調停、起訴前の和解並びに係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意見に関する事務に要する経費で、支出済額は1,995万385円(1,981万6,837円、0.7%増)、執行率は96.3%である。

不用額は、法務研究会講師謝礼辞退に伴う残、自動車借上げの実績減等によるものである。

④ 特別区職員公務災害関係費

特別区の非常勤職員に係る公務上又は通勤途上の災害に対する補償事務及び特別区職員の公務上又は通勤途上の災害に対する見舞金の支給事務に要する経費で、支出済額は1億4,001万4,857円(8,454万3,245円、65.6%増)、執行率は60.2%である。

不用額は、災害補償費及び災害見舞金の実績減によるものである。

なお、令和3年度末における特別区非常勤職員公務災害補償等基金及び特別区職員公務災害等見舞金基金の各現在高は、第9表及び第10表のとおりである。

第9表 特別区非常勤職員公務災害補償等基金現在高

(単位：円)

令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
476,434,560	59,613,360	536,047,920

第10表 特別区職員公務災害等見舞金基金現在高

(単位：円)

令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
1,425,770,546	7,350,204	1,433,120,750

⑤ 人事委員会費

特別区人事委員会の所管する事務に要する経費で、支出済額は 2 億 3,490 万 3,685 円 (2 億 3,564 万 7,561 円、0.3%減)、執行率は 85.2% である。

不用額は、採用試験申込者減に伴う試験係員謝礼等の実績減等によるものである。

第 4 款 厚生事務関係費

① 事務管理費

生活保護法に基づく更生施設・宿所提供施設、社会福祉法に基づく宿泊所の設置及び管理に関する一般事務並びに入所調整及び施設の種別の変更に関する事務に要する経費で、支出済額は 2,506 万 2,945 円 (2,752 万 1,936 円、8.9%減)、執行率は 93.6% である。

不用額は、報酬の実績減、旅費の実績減等によるものである。

② 施設運営費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の運営管理に関する事務並びに厚生関係施設の包括的支援事業に関する事務に要する経費で、支出済額は 20 億 1,075 万 7,578 円 (20 億 5,676 万 3,894 円、2.2%減)、歳出総額に対する構成比は 27.4% となっている。

執行率は 86.1% で、不用額は、施設利用の実績減等によるものである。

③ 施設整備費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の整備に要する経費で、令和 3 年度は、一般・計画保全工事 55 件等を実施している。支出済額は 2 億 293 万 2,741 円 (4 億 6,175 万 5,153 円、56.1%減)、執行率は 45.0% である。

不用額は、施設整備事業における一般・計画保全工事費の契約差金、再編整備事業における高浜荘移転改築事業負担金の工事延伸に伴う執行残等によるものである。

なお、令和 3 年度末における厚生施設整備基金の現在高は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 厚生施設整備基金現在高

(単位：円)

令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減	令和 3 年度末現在高
412,284,245	61,030,804	473,315,049

④ 路上生活者対策費

都区が共同で実施する路上生活者対策事業に関する事務のうち、自立支援事業、巡回相談事業、地域生活継続支援事業及び支援付地域生活移行事業の運営等に関する事務に要する経費で、支出済額は 15 億 1,858 万 1,316 円 (16 億 533 万 8,476 円、5.4%減)、歳出総額に対する構成比は 20.7%となっている。

執行率は 81.2%で、不用額は、利用者の実績減によるものである。

第 5 款 教育事務関係費

① 教育委員会費

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の一般管理に関する事務並びに特別区立幼稚園教員の採用選考、昇任選考及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は 1,164 万 1,159 円 (1,373 万 8,993 円、15.3%減)、執行率は 86.1%である。

不用額は、受験者減に伴う選考係員謝礼の実績減、選考問題等印刷経費の実績減等によるものである。

第 6 款 公債費

① 公債費

厚生関係施設の建設事業に係る組合債の元金及び利子の償還に要する経費で、支出済額は 3 億 4,733 万 4,709 円 (3 億 5,999 万 9,653 円、3.5%減)、執行率は 99.9%である。

なお、令和 3 年度末における組合債の現在高は第 12 表、借入先等一覧は第 13 表のとおりである。

第 12 表 組合債現在高

(単位：円)

借入額	令和 3 年度末 元金	
	償還済額	償還残額
5,706,100,000	1,992,910,256	3,713,189,744

第 7 款 予備費

① 予備費

5,000 万円を予算計上し、厚生事務関係費の施設運営費に 2,789 万 4 千円を充用している。

イ 予算流用

令和 3 年度の予算流用は、科目間流用が 35 件であった。

第13表 組合債借入先等一覧

(単位:千円、%)

件名	借入先	借入額	令和3年度末 元金		年利率	期間	借入年月日	償還期限
			償還済額	償還残額				
東が丘荘 改築事業債	独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	93,000	68,059	24,941	2.10	20年	2006/5/25	2026/3/31
	公益財団法人東京都 区市町村振興協会	132,000	100,941	31,059	1.80	20年	2006/5/19	2026/3/24
		281,000	198,353	82,647	1.70	20年	2007/5/18	2027/3/24
けやき荘 改修事業債	財務省	71,900	44,131	27,769	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		107,300	59,131	48,169	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
千歳荘 改修事業債	財務省	82,400	50,576	31,824	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		240,600	132,590	108,010	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
葛飾荘 改修事業債	財務省	266,700	146,974	119,726	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
塩崎荘 改築事業債 (現新塩崎荘)	財務省	116,600	57,545	59,055	1.70	20年	2010/4/26	2030/3/25
	地方公共団体金融機構	609,100	264,899	344,201	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
江東荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	199,200	76,348	122,852	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
赤羽荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	75,800	29,052	46,748	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		87,800	29,303	58,497	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
浜川荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	251,900	109,552	142,348	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
		280,800	107,624	173,176	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		413,200	137,905	275,295	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
		135,200	37,414	97,786	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
一之江荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	279,900	77,456	202,444	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
本木荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	194,000	53,685	140,315	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
		184,100	41,371	142,729	0.70	20年	2015/4/23	2035/3/20
塩崎荘 新築事業債	地方公共団体金融機構	500,300	87,058	413,242	0.20	20年	2016/3/24	2036/3/20
綾瀬荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	335,800	47,963	287,837	0.40	20年	2017/2/27	2036/9/20
		405,800	34,980	370,820	0.30	20年	2017/11/29	2037/9/20
新幸荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	178,300	0	178,300	0.20	20年	2019/3/28	2039/3/20
		183,400	0	183,400	0.20	20年	2019/12/26	2039/9/20
計		5,706,100	1,992,910	3,713,190				

※ 令和3年度末の元金償還済額及び償還残額は、令和4年3月31日現在

※ 借入年月日及び償還期限は西暦で表示

(2) 歳出決算性質別内訳

歳出決算額の性質別内訳では、物件費が最も多く、歳出総額の53.6%を占め、次いで義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が35.0%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費の人件費は9,416万9千円の減（△4.1%）、同扶助費は214万5千円の増（28.3%）、同公債費は1,266万5千円の減（△3.5%）、物件費は9,612万8千円の減（△2.4%）、維持補修費は1,940万3千円の増（15.8%）、補助費等は1,379万1千円の減（△5.0%）、投資的経費の普通建設事業費は2億8,028万2千円の減（△99.1%）、積立金は6,316万2千円の増（17.4%）となっている。

第14表のとおりである。

第14表 歳出決算性質別対前年度比較

(単位:千円、%)

性質別	区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	義務的経費	2,563,998	35.0	2,668,687	34.5	△ 104,689	△ 3.9
	(1) 人件費	2,206,943	30.1	2,301,112	29.7	△ 94,169	△ 4.1
	ア 職員人件費	2,123,939	29.0	2,244,499	29.0	△ 120,560	△ 5.4
	イ 非常勤職員公務災害補償費等	83,004	1.1	56,613	0.7	26,391	46.6
	(2) 扶助費	9,720	0.1	7,575	0.1	2,145	28.3
	(3) 公債費	347,335	4.7	360,000	4.7	△ 12,665	△ 3.5
2	物件費	3,928,974	53.6	4,025,102	52.0	△ 96,128	△ 2.4
3	維持補修費	141,875	1.9	122,472	1.6	19,403	15.8
4	補助費等	262,150	3.6	275,941	3.6	△ 13,791	△ 5.0
5	投資的経費	2,594	0.0	282,876	3.7	△ 280,282	△ 99.1
	(1) 普通建設事業費	2,594	0.0	282,876	3.7	△ 280,282	△ 99.1
6	積立金	427,138	5.8	363,976	4.7	63,162	17.4
	合計	7,326,729	100.0	7,739,054	100.0	△ 412,325	△ 5.3

(3) 歳出決算節別内訳

歳出決算額の節別内訳では、委託料が最も多く、歳出総額の51.7%を占め、次いで給料が12.1%、職員手当等が12.0%となっている。

執行率が80%以下のものは、交際費（執行率0.0%）、旅費（同44.3%）、負担金、補助及び交付金（同47.2%）、工事請負費（同57.8%）、災害補償費（同67.6%）、報償費（同78.4%）、報酬（同78.5%）である。

第15表のとおりである。

第15表 歳出決算節別内訳

(単位:円、%)

節 別	区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	不用額(C) =(A)-(B)	不用額 割合 (C)/(A)
報 酬		54,577,000	42,859,266	0.6	78.5	11,717,734	21.5
給 料		927,904,000	888,861,656	12.1	95.8	39,042,344	4.2
職 員 手 当 等		1,004,615,000	882,221,033	12.0	87.8	122,393,967	12.2
共 済 費		363,009,000	344,803,792	4.7	95.0	18,205,208	5.0
災 害 補 償 費		81,157,000	54,849,130	0.7	67.6	26,307,870	32.4
報 償 費		62,791,000	49,200,362	0.7	78.4	13,590,638	21.6
旅 費		11,226,000	4,971,621	0.1	44.3	6,254,379	55.7
交 際 費		110,000	0	0.0	0.0	110,000	100.0
需 用 費		82,348,000	66,956,888	0.9	81.3	15,391,112	18.7
役 務 費		19,844,000	16,084,023	0.2	81.1	3,759,977	18.9
委 託 料		4,493,774,000	3,786,190,476	51.7	84.3	707,583,524	15.7
使 用 料 及 び 賃 借 料		113,264,000	101,513,663	1.4	89.6	11,750,337	10.4
工 事 請 負 費		158,612,000	91,756,929	1.3	57.8	66,855,071	42.2
備 品 購 入 費		377,000	352,352	0.0	93.5	24,648	6.5
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		455,213,000	214,898,027	2.9	47.2	240,314,973	52.8
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		354,369,000	354,071,709	4.8	99.9	297,291	0.1
積 立 金		427,141,000	427,138,257	5.8	100.0	2,743	0.0
予 備 費		22,106,000	0	0.0	0.0	22,106,000	100.0
合 計		8,632,437,000	7,326,729,184	100.0	84.9	1,305,707,816	15.1

II 財産

組合財産である土地・建物、無体財産権、出資による権利、物品及び基金についての決算状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 行政財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
公 共 用 財 産	13,081.91	0.00	13,081.91	39,222.47	0.00	39,222.47

② 普通財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
江東区塩浜 二丁目22番10号	6,771.92	0.00	6,771.92	13,537.33	0.00	13,537.33
江東区塩浜 二丁目5番16号	2,094.57	0.00	2,094.57	0.00	0.00	0.00
合 計	8,866.49	0.00	8,866.49	13,537.33	0.00	13,537.33

(2) 無体財産権

(単位:件)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
著 作 権	1	0	1

(3) 出資による権利

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
特別区社会福祉事業団 出 資 金	17,000,000	0	17,000,000

2 物品

(単位:点)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
棚台類他	28	1	29

※ 取得価格50万円以上の物品

3 基金

(単位:円)

種 類	区分	2年度末 現在高	3年度中増減高 上段:積立額 下段:取崩額	3年度末 現在高
特別区人事・厚生事務組合 財 政 調 整 基 金	現 金	910,051,094	299,143,889 0	1,209,194,983
特別区非常勤職員 公務災害補償等基金	現 金 有価証券	476,434,560	59,613,360 0	536,047,920
特別区職員公務災害等 見 舞 金 基 金	現 金 有価証券	1,425,770,546	7,350,204 0	1,433,120,750
特別区人事・厚生事務組合 厚生施設整備基金	現 金	412,284,245	61,030,804 0	473,315,049
合 計		3,224,540,445	427,138,257 0	3,651,678,702